

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。
 その他有価証券 …… 決算日の市場価格（時価法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 建物、建物付属設備 …… 平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、
 それ以外のものは定額法によっています。
 什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を
 計上しています。

(4) 消費税の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

本会計は「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日決定・平成21年10月16日改正）に示された貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書の様式により作成しています。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	1,093,958,300	60,064,264	59,985,025	1,094,037,539
定期預金	0	0	0	0
普通預金	449,306	60,000,795	59,983,195	466,906
合計	1,094,407,606	120,065,059	119,968,220	1,094,504,445

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
公社債	1,094,037,539	(1,055,844,336)	(38,193,203)	—
定期預金	0	(0)	(0)	—
普通預金	466,906	(271,847)	(195,059)	—
合計	1,094,504,445	(1,056,116,183)	(38,388,262)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	20,902,921	124,789,927
建物付属設備	9,778,154	1,785,100	7,993,054
什器備品	4,867,370	2,285,028	2,582,342
ソフトウェア	6,799,275	2,470,690	4,328,585
合 計	167,137,647	27,443,739	139,693,908

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	405,408,049	418,198,585	12,790,536
公募地方債	618,634,458	636,865,320	18,230,862
政府保証債	69,995,032	70,686,000	690,968
合 計	1,094,037,539	1,125,749,905	31,712,366

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	14,259,020
合 計	14,259,020